

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
建物附属設備及び什器備品 … 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物附属設備 … 8年～15年
什器備品 … 5年～15年
無形固定資産 … 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	39,221,092	3,929	0	39,225,021
特定費用準備資金	0	25,000,000	0	25,000,000
小 計	39,221,092	25,003,929	0	64,225,021
合 計	39,221,092	25,003,929	0	64,225,021

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	39,225,021	—	(16,182,421)	(23,042,600)
特定費用準備資金	25,000,000	—	(25,000,000)	—
小 計	64,225,021	—	(41,182,421)	(23,042,600)
合 計	64,225,021	—	(41,182,421)	(23,042,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,344,250	3,162,976	181,274
車両運搬具	3,909,090	814,393	3,094,697
什器備品	11,718,959	9,937,022	1,781,937
ソフトウェア	32,087,421	23,635,798	8,451,623
営業権	2,465,690	493,138	1,972,552
合 計	53,525,410	38,043,327	15,482,083